

第5節

政府・公共分野の情報化

SECTION 05

→ 1 電子政府

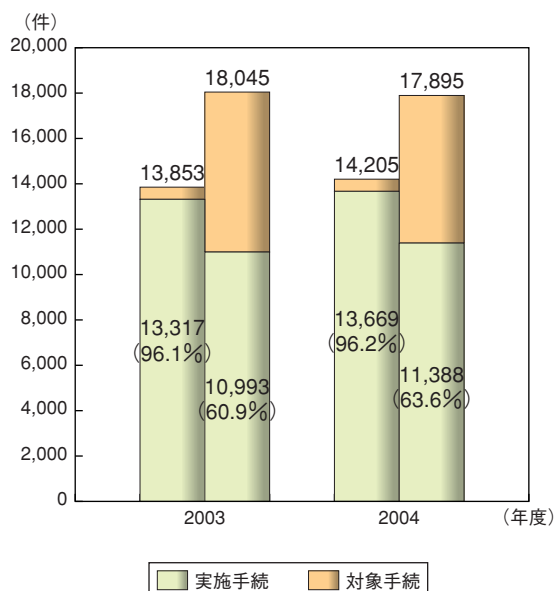
1 行政サービスの電子化の状況

行政機関と国民との接点の代表的なものとしては各府省のホームページがある。現在、すべての府省がホームページを開設し、施策内容等について広く情報提供を行っている。

また、行政手続については、2004年度における申請・届出等の行政手続のオンライン化件数は13,669件（オンライン化率96.2%）、申請・届出等以外の行政手続のオンライン化件数は11,388件（オンライン化率63.6%）となっている（図表2-5-1）。

なお、独立行政法人等が扱う行政手続については、2004年度における申請・届出等に関する行政手続のオンライン化件数は94件（オンライン化率6.9%）、申請・届出等以外の行政手続のオンライン化件数は127件（オンライン化率6.3%）となっている¹。

図表2-5-1 国の行政機関が扱う行政手続のオンライン化件数の推移（左：申請・届出等、右：申請・届出等以外）

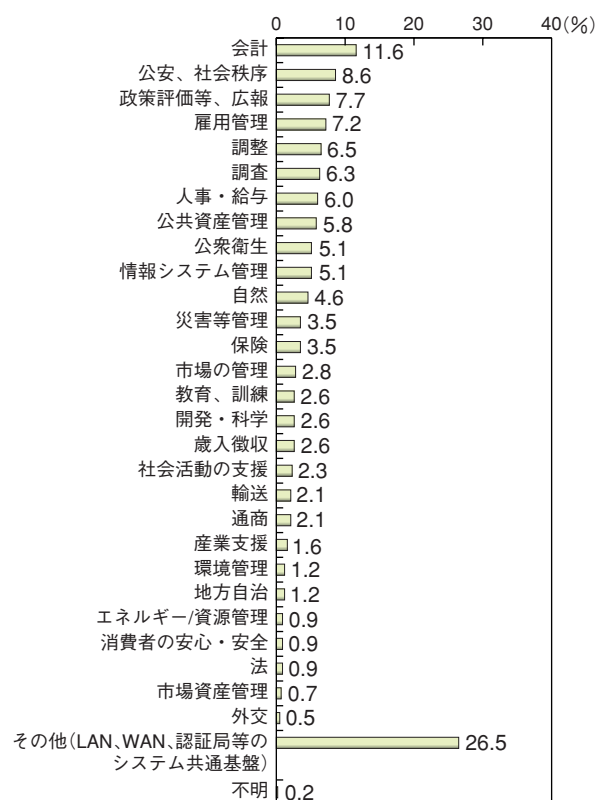


総務省「行政手続オンライン化法に基づき行政機関等が公表した事項等の概要」により作成

2 情報システムの構築状況

行政業務の情報化のための取組として情報システムの構築がある。情報システムの適用業務としては、「LAN、WAN、認証局等のシステム共通基盤」が最も高く、続いて「会計」、「公安、社会秩序」、「政策評価等、広報」となっている。

図表2-5-2 適用業務



（出典）総務省「平成17年度 電子政府基本調査(国の行政機関)」

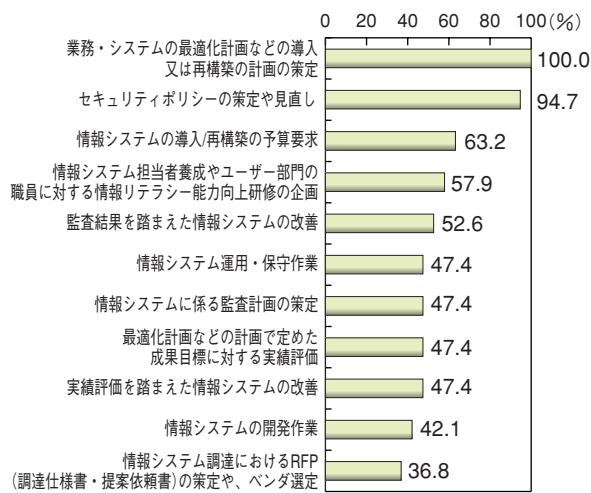
¹ 行政手続オンライン化法に基づき行政機関等が公表した事項等の概要

3 情報化推進のための組織体制

情報化推進のための体制については、情報システム統括部門として「専任的に行っている部署がある」のは52.6%（10府省等）、「兼務であるが、担当している部署がある」のは36.9%（7府省等）となっており、約9割の府省において情報システム統括部門が設置されている。

政府全体としての取組を進めるため、各府省の情報化統括責任者（CIO：Chief Information Officer）を構成員とする各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議が設置されている²が、そのCIOの権限・機

図表2-5-3 CIOの権限・機能



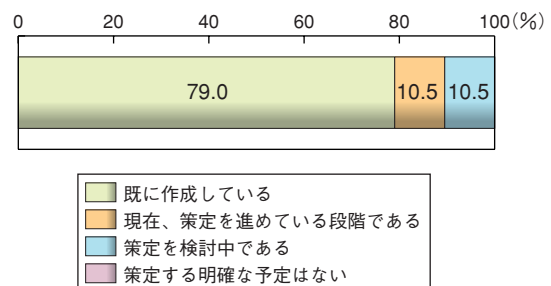
（出典）総務省「平成17年度 電子政府基本調査（国の行政機関）」

能の状況については、「業務・システムの最適化計画などの導入又は再構築の計画の策定」が100%（19府省等）と最も高く、続いて「セキュリティポリシーの策定や見直し」が94.7%（18府省等）、「情報システムの導入/再構築の予算要求」が63.2%（12府省等）となっている。

4 セキュリティポリシー等の策定状況

情報セキュリティ対策に関する規定類の策定状況については、79.0%（15府省等）が既に作成しており、「現在、策定を進めている段階である」が10.5%（2府省等）となっている。

図表2-5-4 情報セキュリティ対策に関する規定類策定状況



（出典）総務省「平成17年度 電子政府基本調査（国の行政機関）」

2 電子自治体

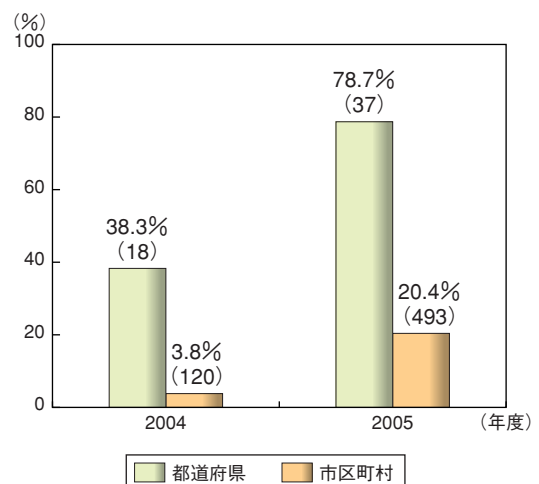
1 行政サービスの電子化の状況

地方公共団体のホームページについては、都道府県で全団体、市町村で2,407団体（99.5%）とほぼすべての団体で開設している³。

申請・届出等受付の受付を可能とするシステム（汎用受付システム）の導入状況は、2005年4月時点では都道府県で37団体（78.7%）、市区町村では493団体（20.4%）となっている。

業務別のオンライン化状況については、都道府県、市区町村ともに「ネットワークを活用した図書館蔵書検索」の実施率が最も高く、都道府県では実施率は100%、市区町村では44.2%となっている。次いで「公共施設予約のオンライン化」が高い。

図表2-5-5 汎用受付システムの導入率の推移（都道府県、市区町村）



※（ ）内の数値は団体数

（出典）総務省「地方自治情報管理概要」

² 平成14年9月18日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定

³ 2005年4月1日現在

2 情報システムの構築状況

地方公共団体における情報システムの構築状況としては、本庁知事・市長部局において、1人1台パソコンを設置している団体は、都道府県においては46団体（97.9%）、市町村においては1,848団体（76.4%）となっている⁴。電算処理システムの導入状況については、都道府県においては「人事・給与システム」、「法人都道府県民税システム」、「法人事業税システム」、「自動車税システム」及び「予算執行システム」が全団体で導入されており、市町村においては「個人市町村民税システム」が2,328団体（96.3%）と最も多くなっている。また、庁内LANの構築は、都道府県においては全団体、市町村においては2,390団体（98.8%）となっている。

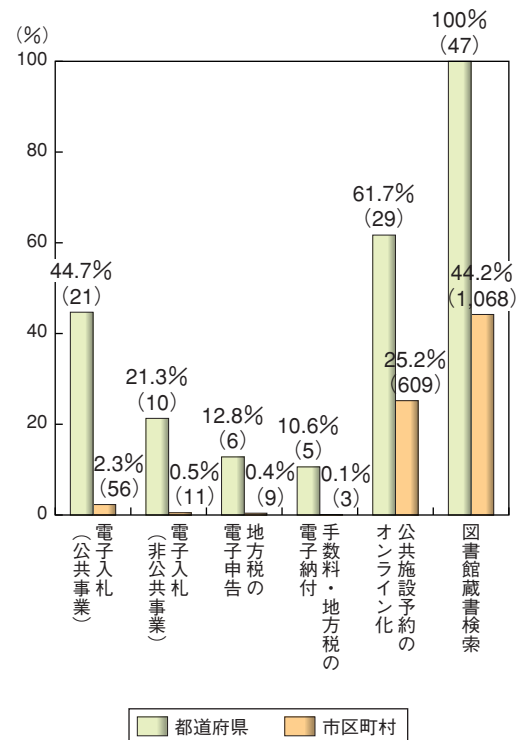
3 情報化推進のための体制

情報化推進のための体制としては、専門の課又は係が担当しているのは、都道府県で44団体（93.6%）、市町村で999団体（41.3%）であり、既存の課又は係が担当しているのは、都道府県3団体（6.4%）で、市町村で1,407団体（58.2%）となっている。また、庁内横断的な情報化推進委員会等を設置している団体は、都道府県において40団体（85.1%）、市町村において1,190団体（49.2%）となっている。なお、CIOの任命状況については、都道府県で25団体（53.2%）、市町村で1,462団体（60.5%）である。

また、電子自治体を総合的に推進するための電子自治体構築計画を策定しているのは、都道府県で45団体（95.7%）、市町村で687団体（28.4%）となっている。

条例、規則等において書面による手続に限定している場合には、書面に加えオンラインで行うことも可能とするための特例を定める必要がある。こうした特例として通則条例を既に制定している団体は、都道府県において40団体（85.1%）、市町村において347団体（14.4%）となっている（図表2-5-7）。

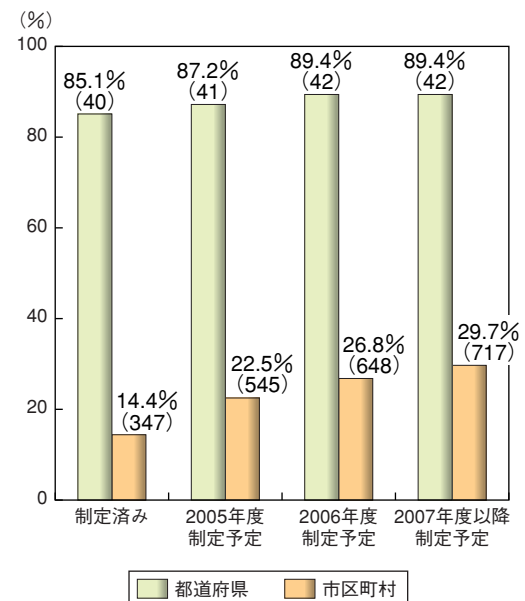
図表2-5-6 業務別の実施率（都道府県、市区町村）



※ ()内の数値は団体数

(出典) 総務省「地方自治情報管理概要」

図表2-5-7 通則条例の制定状況(都道府県、市区町村)



※ ()内の数値は団体数

(出典) 総務省「地方自治情報管理概要」

⁴ 2005年4月1日現在

→ 3 公共分野

ネットワークにより日常生活の安心・安全を確保し、事故等の発生を未然に予防するサービスのニーズが増大し、実際の利用も広まりつつある。

ユビキタスネットワークに期待するサービスを尋ねたところ、最も多いのは「医療・看護」であり、唯一半数を超える61.6%となっている。次いで、「行政サービス」が49.7%、「防犯」が46.0%、「災害対策」が42.8%となっており、生活の基盤に対する活用への期待が高いことがうかがえる。

1 医療分野におけるICTの活用

医療機関内での業務を効率化するシステムとしては、電子カルテシステムやオーダーリングシステムがある。電子カルテシステムは、診療データの一元管理や複数の医療機関間における診療データの共有の手段として期待されている。2002年の電子カルテシステム導入率は、病院で1.2%、一般診療所で2.6%となっている⁵。なお、実際に医療機関で電子カルテを見ながら説明を受けたことがある人は17.7%となっている⁶。

また、オーダーリングシステムとは、「検査・処方等に係る情報伝達システム」のことである。医療従事者が関連部門に対する指示やそれに対応する

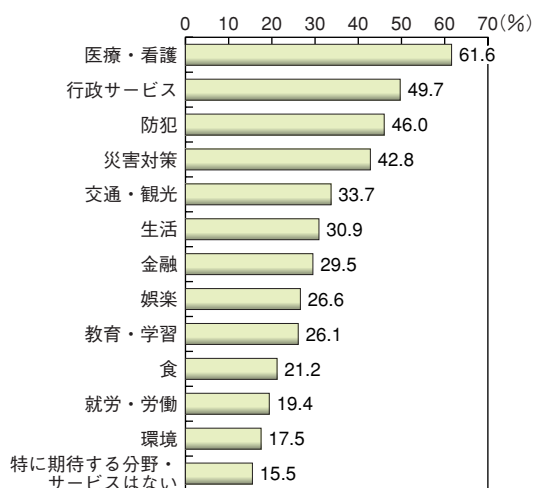
検査内容等をオーダーリングシステムに入力し、関連部門に伝達することによって、その後の診療や医事会計等の関連業務の迅速化が可能となる。このオーダーリングシステムは2002年で14.4%の病院で導入されている。

さらに情報化による業務効率化は、医療機関内だけでなく、審査支払機関や保険者を含めて行う診療報酬請求業務にも期待される。診療報酬請求を電子媒体又はオンラインで行うための電算処理システム（レセプト電算処理システム）の導入率は2005年9月で21.5%となっている⁷。

2 教育分野におけるICTの活用

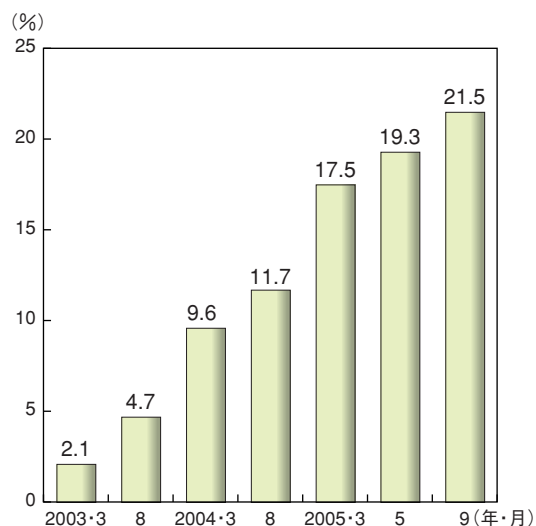
公立学校における教育用コンピュータの平均設置台数は全体で43.2台（前年度40.0台）、1台当たりの児童生徒数は全体で8.1人／台（前年度8.8人／台）となっている。また、LANの整備率は普通教室で44.3%、コンピュータ教室は95.9%となっている。インターネット接続率は99.9%とほぼすべての学校で接続されており、高速インターネット接続率⁸では81.7%となる。なお、コンピュータで指導できる教員数は68.0%となっている。

図表2-5-8 ユビキタスネットワークに期待するサービス



（出典）「消費者のICTネットワーク利用状況調査」

図表2-5-9 全国の病院レセプトのレセプト電算処理システム普及率



（出典）厚生労働省調査

⁵ 厚生労働省、2003年「平成14年医療施設静態調査」

⁶ 内閣官房、2005年「世界最先端のIT国家の達成度に関する調査」

⁷ 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、2005年「評価専門調査会報告書」

⁸ 400kbps以上の回線速度

一方、大学等の高等教育機関について見ると、4年制大学の国立と私立ではそれぞれ、18.6%、20.9%がインターネット授業の配信を行っており、「行うことを計画している」も含めると、それぞれ44.3%、44.7%となっている⁹。また、受講者個人に合った教育が可能となるeラーニングを導入している大学等の高等教育機関は36.3%となっており、設置形態別に見ると国立大学で69.3%と最も高く、続いて高等専門学校（54.3%）、私立大学（41.4%）となっている¹⁰。

3 防犯・防災分野におけるICTの活用

子供を狙った犯罪の多数発生に対して、子供を身の危険から守るため、ネットワークを活用したサービスが提案されている。

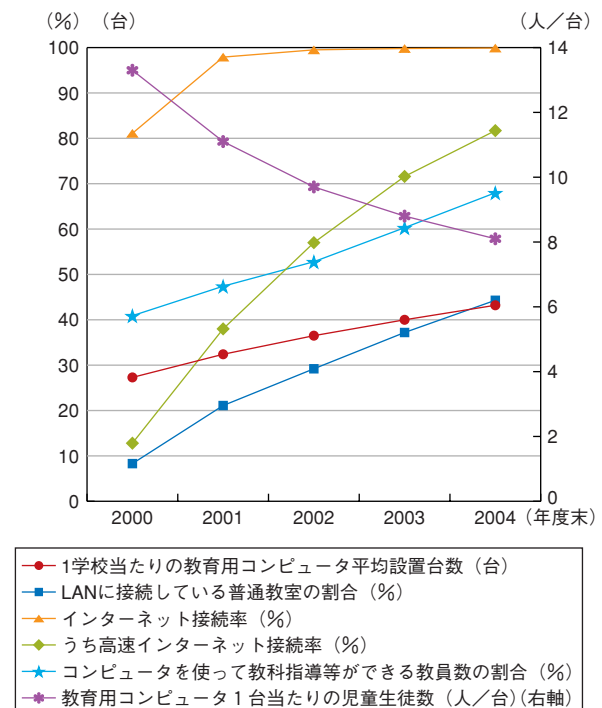
例えば、携帯電話にGPS搭載機能を搭載することで、子供の現在地を特定して、保護者へ場所を通知するサービスが提供されている。また、現在地を把握できる同様のサービスとして、街中に設置した受信機により電子タグを持つ子供の位置を把握するサービス等もある（図表2-5-11）。

これらのサービスにより、子供が現在どこにいるかが把握可能となり、また子供に万一のことが起こっても、迅速に対応を取ることが可能となることで、子供を危険から守ることが期待される。

災害対策も重要事項であり、例えば、携帯電話

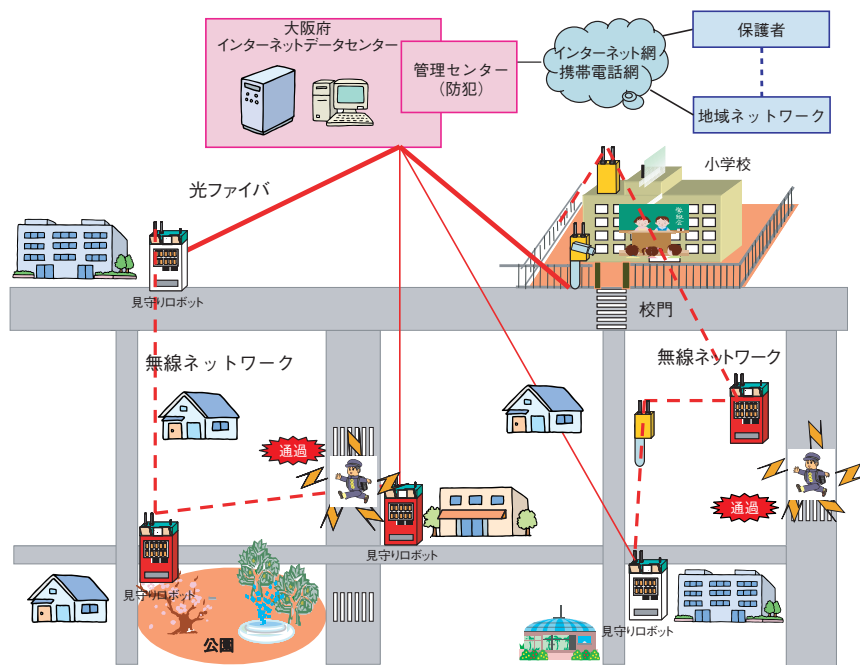
各社の災害用伝言板サービスでは、伝言板に安否情報を書き込むことで、災害発生後の回線混雑下においても、連絡を取ることが可能になっている。

図表2-5-10 教育機関の情報化の状況



文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」により作成

図表2-5-11 ユビキタス街角見守りロボット全体構成イメージ図

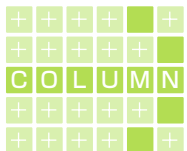


大阪府ホームページ¹¹により作成

⁹ 独立行政法人メディア教育開発センター2006年「高等教育機関におけるIT利用実態調査（2004年度）」

¹⁰ 独立行政法人メディア教育開発センター2006年「eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書（2005年度）」

¹¹ 大阪府ホームページ（http://www.pref.osaka.jp/fumin/doc/houdou_siryou1_08519.pdf）



畜産物のトレーサビリティ

総務省では、畜産業務への電子タグ利用の有効性や課題等を把握するため、岐阜県畜産研究所の協力を得て、牛体内へ電子タグを投入する実証実験（2005年7月～2006年2月）を行った（図表）。

実証実験は、牛体内に温度センサー付電子タグを投入してその個体識別と健康管理を行うとともに、枝肉にも温度センサー付電子タグを貼付して枝肉単位で保管時の温度管理を行うことにより、電子タグの活用技術とシステムの運用・機能性能等の検証を実施した。

今後の課題としては、「電子タグの安定的な読み取り精度の検証」、「屋内での環境変化にも対応できる環境を検証」、「継続した運用による評価」、「適用フィールドの拡大」が挙げられている。

図表 （実証実験）電子タグによる牛のトレーサビリティシステム

